

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月28日
【事業年度】	第13期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年11月	第10期 平成19年11月	第11期 平成20年11月	第12期 平成21年11月	第13期 平成22年11月
売上高 (千円)	-	5,106,959	4,414,955	4,291,860	4,176,402
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	310,246	223,241	684,627	323,108
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	125,835	645,270	2,443,008	299,331
純資産額 (千円)	-	3,682,293	3,036,842	596,634	1,391,601
総資産額 (千円)	-	4,873,210	4,783,706	2,387,452	2,832,324
1株当たり純資産額 (円)	-	126,552.33	104,369.61	20,378.40	31,450.04
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	-	4,324.68	22,176.52	83,960.84	7,441.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	75.6	63.5	24.8	49.1
自己資本利益率 (%)	-	3.4	19.2	134.6	30.2
株価収益率 (倍)	-	38.85	-	-	6.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,107,143	300,439	168,785	717,412
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,012,334	821,831	416,606	95,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	590,206	655,227	45,266	124,567
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	738,293	872,128	579,040	1,325,644
従業員数 (名)	- (-)	303(95)	281(68)	276(46)	252(72)

(注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第10期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、第11期及び第12期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

4 第11期及び第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年11月	第10期 平成19年11月	第11期 平成20年11月	第12期 平成21年11月	第13期 平成22年11月
売上高 (千円)	5,209,530	5,065,784	4,368,778	4,155,938	4,030,981
経常利益又は経常損失 () (千円)	328,858	394,651	18,842	592,077	401,877
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	157,230	210,859	925,111	2,372,242	369,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,471,522	2,471,522	2,471,522	2,471,522	2,721,514
発行済株式総数 (株)	29,097	29,097	29,097	29,097	44,248
純資産額 (千円)	3,556,457	3,767,317	2,842,025	468,899	1,337,506
総資産額 (千円)	5,040,998	4,825,403	4,428,817	2,026,396	2,713,685
1株当たり純資産額 (円)	122,227.65	129,474.44	97,674.19	16,115.05	30,227.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	5,702.54	7,246.79	31,794.04	81,528.78	9,181.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5,661.47	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	78.1	64.2	23.1	49.3
自己資本利益率 (%)	5.2	5.8	28.0	143.3	40.9
株価収益率 (倍)	36.12	23.18	-	-	5.13
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,573,167	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,218,467	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,181	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,233,689	-	-	-	-
従業員数 (名)	297(95)	295(68)	271(41)	264(33)	242(54)

(注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第9期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第10期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、第10期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期及び第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期及び第12期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 株価収益率については、第11期及び第12期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2【沿革】

当社の事業開始に至る経緯について

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社の事業に賛同した企業（アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、平成12年11月に株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和（平成10年10月に農産物、畜産物、水産物の輸出入、国内販売並びに加工を行うことを目的として設立された後に休眠）の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことにはじまります。

年月	概要
平成12年11月	生鮮青果流通業界を構成する各事業者に対するシステム及び事務代行サービスの提供等を事業目的とし営業を開始、商号を「イーサポート株式会社」に変更、本店を東京都新宿区に移転
平成12年12月	株式会社フレッシュシステムからの株式譲渡により株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスが筆頭株主となる
平成13年9月	商号を「イーサポートリンク株式会社」に変更、本店を東京都豊島区に移転
平成13年12月	業務受託事業を開始
平成14年4月	神奈川県川崎市に川崎テクニカルセンターを開設 愛知県名古屋市に名古屋テクニカルセンターを開設
平成14年5月	兵庫県神戸市に神戸テクニカルセンターを開設
平成14年8月	システム事業を開始
平成15年10月	福岡県福岡市に福岡テクニカルセンターを開設
平成15年11月	北海道札幌市に札幌テクニカルセンター（現札幌サブセンター）を開設
平成16年10月	早期支払システムの提供を開始
平成18年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に新規上場
平成19年3月	株式会社津軽りんご販売（現株式会社農業支援、現連結子会社）の第三者割当増資により株式取得
平成21年1月	生鮮MDシステムの提供を開始

3【事業の内容】

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて開発されたのが、当社の提供するイーサポートリンクシステム（1）であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムを提供しております。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

上記のイーサポートリンクシステムの提供に加え、生鮮MDシステム（2）を提供しております。

（1）イーサポートリンクシステム：

当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

（2）生鮮MDシステム：

小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステム。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容
受注代行	量販店からの発注を、EDI（3）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業者に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（3）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換、企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) 農産物販売事業

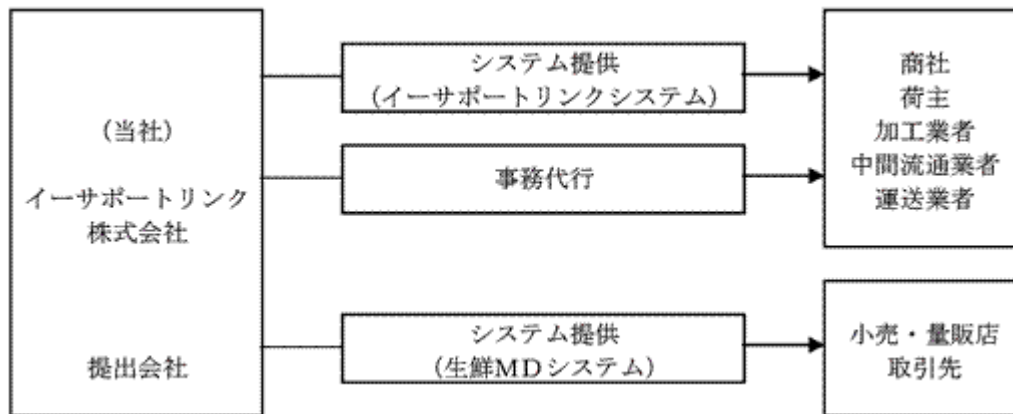
連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

(注) 従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに変更いたしました。

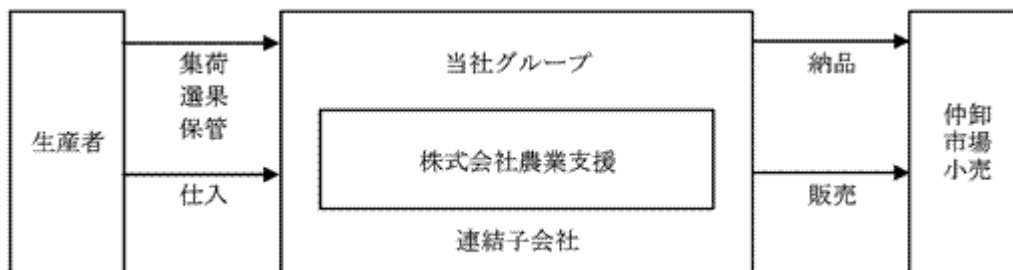
詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度」の「（注）5. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用・資産の配分方法の変更」をご参照ください。

事業の系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援 (注)1	東京都 中央区	170	農産物販売事業	90.1	役員の兼任3名 金銭の貸し付け
その他1社					
(その他の関係会社) フレッシュMDホール ディングス株式会社 (注)2、3	東京都 千代田区	2,619	グループの経営戦略 策定、経営管理	41.2 [1.6]	役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成22年3月8日付第三者割当増資に伴い新たにフレッシュMDホールディングス株式会社が「その他の関係会社」となっております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	29 (5)
業務受託事業	170 (48)
農産物販売事業	10 (18)
全社(共通)	43 (1)
合計	252 (72)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
242(54)	35.7	5.4	4,458

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、設備投資などで一定の景気持ち直し傾向がみられるものの、全体として足踏み状況の続く厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、バナナ輸入量・価額が前年を下回る状況で推移し、主要卸売市場の卸売数量や小売量販店における農産物販売額が前年を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて、システムの安定運用、サービスレベルの向上、顧客満足度の向上、生産性の向上等に取り組んでまいりました。また新規顧客獲得に向けて、生鮮EDIや業務受託などの当社サービスの拡販営業活動に努めております。

こうした中、生鮮MDシステムに関する事業の損益面の安定化、売上原価・販売費及び一般管理費の削減の実施などにより、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41億76百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は3億32百万円（前連結会計年度は営業損失6億66百万円）、経常利益は3億23百万円（前連結会計年度は経常損失6億84百万円）、当期純利益は2億99百万円（前連結会計年度は当期純損失24億43百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分変更を行っております。このため、前年同期に関する数値は、新しい事業区分に組み替えた上で比較しております。

（システム事業）

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する機能拡張やサービスレベルの向上などにより、ユーザーの利便性を高めてまいりました。また生鮮MDシステムは導入企業数の増加と、運用コスト等費用の削減を実施し収益性を改善いたしました。

以上の結果、売上高は20億80百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は4億22百万円（前連結会計年度は営業損失5億7百万円）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、当社主要顧客による商材の絞込みなどにより、当社の取扱受託作業量が減少いたしました。生産性の向上などによるコスト削減、効率的な運用に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は19億38百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は7億2百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

（農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努め売上高を増加させてまいりましたが、販売費及び一般管理費などコストを吸収するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億57百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業損失は97百万円（前連結会計年度は営業損失1億78百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、株式の発行による収入等により、当連結会計年度末には前期連結会計年度末に比して7億46百万円増加し、13億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億17百万円（前年同期は1億68百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を3億2百万円計上したこと、減価償却費を3億28百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は4億16百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出92百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億24百万円（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入4億96百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	105,728	435.4

(注) 1 金額は販売価格により算出したものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	91,936	155.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	9,710	135.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	9,015	-	6,500	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において、受注実績はありませんでしたので、前年同期比は記載しておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
システム事業	2,080,416	101.4
業務受託事業	1,938,344	92.4
農産物販売事業	157,641	109.4
合計	4,176,402	97.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去をしております。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ドール	1,235,228	28.8	1,110,371	26.6
(株)フレッシュシステム	938,934	21.9	1,018,070	24.4
(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	1,136,269	26.5	988,352	23.7
住商フルーツ(株)	479,084	11.2	420,850	10.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

生鮮青果流通業界を取り巻く環境におきましては、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造及び顧客のニーズが変化する可能性があります。

このような状況の中、当社グループの提供するサービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に市場シェアを獲得していくことが必要不可欠であると認識しております。

上記の実現に向けて、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

(1) 新規顧客の獲得

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にありますが、今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけに留まらず、新たに利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であると考えております。従って、当社グループのコアビジネスであるシステムの開発及び業務効率化を積極的に行ってまいります。

また、顧客群の拡大に向けた戦略的な営業活動を行うために、当社グループの認知度、ブランド力の向上を目的とした将来につながるPR活動を継続的に行ってまいります。

(2) サービスの向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内では対応及び共有化する体制を構築しております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(3) 人材の確保及び教育体制の強化

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

事業のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用していくとともに、新入社員研修からマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修を効率的かつ効果的に実施してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化につきましては、事業運営上の重要性がより高まってきております。

今後、社員への教育、的確な体制・組織・規程などを随時整備・改定し、経営基盤をより強固なものにし、経営管理体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社事業に係る事項について

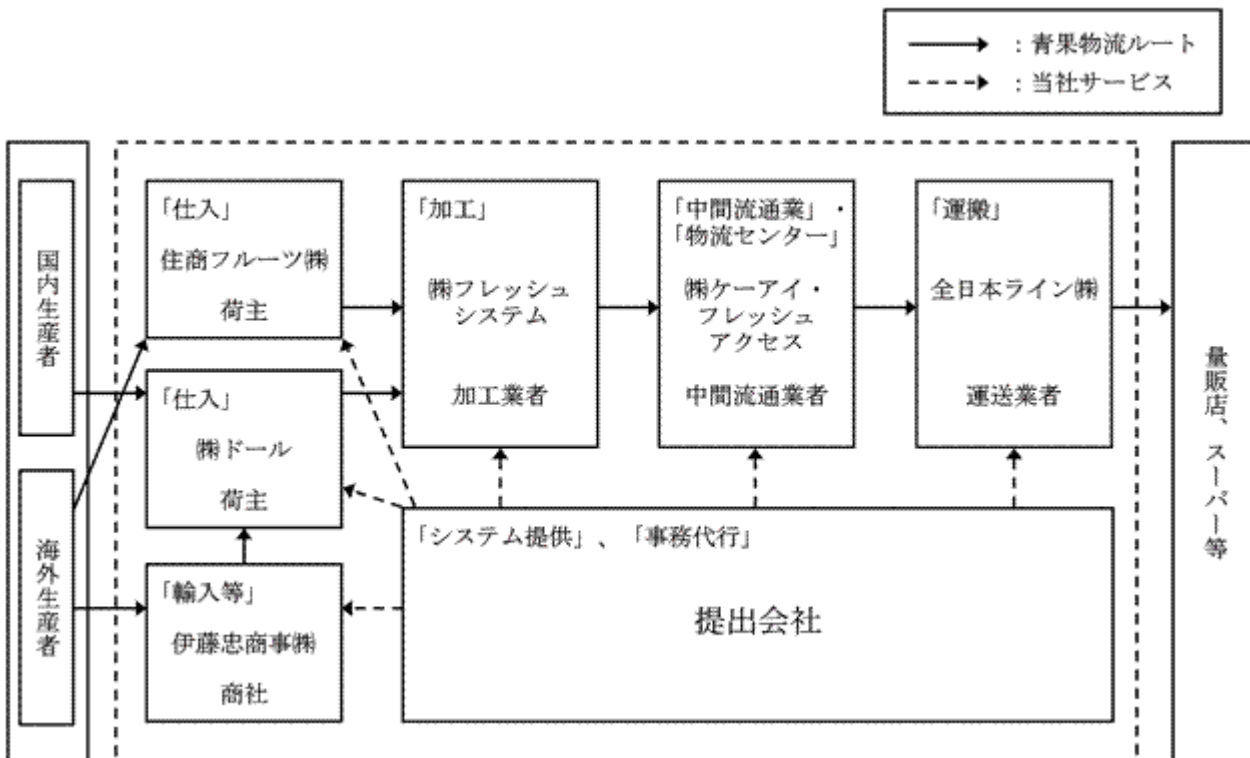
事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

その後、当社グループは、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社グループの事業は、当初アライアンス企業間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社グループは、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資金的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成22年11月期においても合計で88.5%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるビー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の63.9%を保有しております。

技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル及び情報漏えいについて

a システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えたりカバリープランの策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が嵩む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 配当政策について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、財務体質の強化を図るため、当面は内部留保の充実を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

(4) 人材の確保について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援は、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物のマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。同社は当期純損失を計上しており、債務超過の状態にあります。強風などの天候の影響によるりんごの収穫及び取扱量の減少、国産農作物マーケティングの展開の遅れ、業績回復の遅れなどが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大株主について

当社の大株主であるフレッシュMDホールディングス株式会社の議決権所有割合は41.2%（平成22年11月30日現在）となっております。

同社は、株式を長期に保有する意向を表明しておりますが、議決権行使状況又は株式の処分状況等により、当社のコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) システム使用許諾契約

当社は、下記取引先との間で、「イーサポートリンクシステム」の利用に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ドール	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社フレッシュシステム	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続

(2) 業務委託契約

当社は、下記取引先との間で、青果物販売及び管理に係る業務の委託に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ドール	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社フレッシュシステム	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果につきましては見積りと異なる可能性があります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における業績の概要は次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における売上高は41億76百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。その主な内訳は、システム事業売上20億80百万円（同1.4%増）、業務受託事業売上19億38百万円（同7.6%減）、農産物販売事業売上1億57百万円（同9.4%増）であります。主な増減要因は、システム事業では、生鮮MDシステムの導入企業数が増加したこと、業務受託事業では、当社主要顧客による商材の絞込みなどにより、当社の取扱受注作業量が減少したこと、農産物販売事業では、生産者との連携強化及び販路の拡大などによるものであります。

売上原価

売上原価は、27億88百万円（同23.0%減）となりました。主な内訳は、労務費として11億19百万円、ソフトウェア開発等の設備投資による減価償却費が3億18百万円、保守管理費が7億87百万円であります。これらにより、売上総利益は13億87百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、10億55百万円（同21.0%減）となりました。主な内訳は、人件費として6億95百万円、支払手数料として1億40百万円であります。これらにより、営業利益は3億32百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、16百万円となりました。主な内訳は、業務受託料11百万円であります。営業外費用は、25百万円となりました。主な内訳は、支払利息17百万円であります。これらにより、経常利益は3億23百万円となりました。

特別損益

特別利益は、8百万円となりました。主な内訳は、貸倒引当金戻入額7百万円であります。特別損失は、28百万円となりました。主な内訳は、減損損失18百万円であります。

税金費用

税金費用は、7百万円となりました。内訳は法人税等です。これらにより、当期純利益は2億99百万円となりました。

(3) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億44百万円増加し、28億32百万円（前連結会計年度末比18.6%増）となりました。内訳としては、流動資産が18億54百万円（同62.8%増）、固定資産が9億70百万円（同21.8%減）、繰延資産が7百万円（同12.4%増）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が7億46百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが2億33百万円減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億50百万円減少し、14億40百万円（同19.5%減）となりました。内訳としては、流動負債が9億22百万円（同16.4%減）、固定負債が5億18百万円（同24.6%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が1億27百万円、前受金が95百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が99百万円、社債が60百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて7億94百万円増加し、13億91百万円（同133.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は49.1%となりました。

その主な増加要因は、第三者割当増資の払込みを受けたことにより資本金及び資本剰余金が合計4億99百万円増加したこと、また当期純利益を2億99百万円計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、株式の発行による収入等により、当連結会計年度末には前期連結会計年度末に比して7億46百万円増加し、13億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億17百万円（前年同期は1億68百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を3億2百万円計上したこと、減価償却費を3億28百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は4億16百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出92百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億24百万円（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入4億96百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
自己資本比率(%)	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	92.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1億18百万円（無形固定資産を含む。）であります。主にシステム事業のソフトウェアであるイーサポートリンクシステムの機能強化や新システムの開発に投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社事務所の他、国内に4ヶ所のテクニカルセンター等を設けております。
 以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア 及び ソフトウェア 仮勘定	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社事務所 (東京都豊島区)	システム事業、 業務受託事業 及び全社	サーバー、保守 業務施設 及び事務所	10,837	517,839	36,405	25,592	590,674	164 (24)
国内テクニカル センター等 (神戸市兵庫区他 3ヶ所)	業務受託事業	業務施設	8,246	3,082	497	-	11,826	78 (30)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 本社事務所及び国内テクニカルセンター等設備は賃借によっており、年間賃借料はそれぞれ103,084千円及び25,631千円であります。
- 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
- 4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。なお、数量については多岐にわたるため記載しておりません。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社事務所及び国内テ クニカルセンター等 (東京都豊島区及び神戸 市兵庫区他3ヶ所)	システム事業 業務受託事業 及び全社	電子計算機、事務・通信機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	3 ~ 6	120,502	131,807
本社事務所及び国内テ クニカルセンター等 (東京都豊島区及び神戸 市兵庫区他3ヶ所)	システム事業 業務受託事業 及び全社	ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	5		

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社農業支援	弘前事業所 (青森県弘前市)	農産物販売事業	業務施設	-	-	154,785 (13,702.88)	-	154,785	7 (18)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当社は、イーサポートリンクシステムを再構築することいたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,000
計	107,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,248	44,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	44,248	44,248	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成17年2月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	369	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	369	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	180,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年2月26日 至平成23年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額(円)	発行価格 180,000 資本金組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 本新株予約権に係る株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月9日 (注)1	2,200	29,081	429,660	2,470,082	429,660	1,231,830
平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注)2	16	29,097	1,440	2,471,522	1,440	1,233,270
平成21年2月26日 (注)3	-	29,097	-	2,471,522	862,585	370,684
平成22年3月8日 (注)4	15,151	44,248	249,991	2,721,514	249,991	620,675

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 420,000円

引受価額 390,600円

資本組入額 195,300円

払込金総額 859,320千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

4. 有償第三者割当

発行価格 33,000円

資本組入額 16,500円

割当先 フレッシュMDホールディング株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	8	42	-	-	2,586	2,638	-
所有株式数 (株)	-	20	112	36,119	-	-	7,997	44,248	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.05	0.25	81.63	-	-	18.07	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	18,220	41.17
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都江東区南砂2丁目7-5 鴻池ビルディング3F	4,333	9.79
全日本ライン株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	1,956	4.42
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,883	4.25
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,883	4.25
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	1,667	3.76
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	1,111	2.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,111	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	東京都渋谷区代々木1丁目55-14	1,050	2.37
ファルコン投資事業組合	東京都港区芝3丁目43-5 三田加藤ビル3階	978	2.21
計	-	34,192	77.27

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは、第三割当増資による新株発行に伴い、主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,248	44,248	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,248	-	-
総株主の議決権	-	44,248	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成22年3月8日第三者割当増資により発行した株式の取得者フレッシュMDホールディングス株式会社から、安定株主として長期保有していただく意向を表明していただいております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、フレッシュMDホールディングス株式会社による株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年2月25日定時株主総会決議)

旧商法の規定に基づき、取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年2月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 13 その他(注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)「その他」は、退任した取締役であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、また今後の積極的な事業展開に備えるため、財務体質の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

従いまして、配当金につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し検討していく所存ですが、財務体質の強化を図るため、当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。今後は、各事業年度の経営成績等を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	483,000	236,000	169,000	95,000	73,800
最低(円)	175,000	101,000	39,000	32,000	27,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	48,500	53,300	50,800	54,500	53,000	54,800
最低(円)	37,800	40,150	38,100	38,200	49,400	46,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		堀内 信介	昭和30年1月11日	昭和52年3月 (株)トーカン入社 昭和58年7月 協和薬品(株)入社 昭和58年7月 同社 取締役就任 平成8年12月 同社 専務取締役就任 営業本部長兼管理本部長 平成10年10月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス取締役副社長就任 営業本部長 平成12年8月 (株)ナチュラルコミュニケーションズ監査役就任 平成12年12月 当社取締役就任 平成13年5月 (株)ナチュラルコミュニケーションズ取締役就任 平成13年12月 (株)マルヤ監査役就任 平成14年4月 当社取締役 兼 COO 平成15年4月 (株)STアグリプロダクツ取締役就任 平成15年12月 当社取締役 兼 COO 兼 マーケティング本部長 平成16年2月 当社代表取締役社長就任 兼 マーケティング本部長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成19年4月 (株)津軽りんご販売(現(株)農業支援)代表取締役社長就任(現任) 平成19年12月 当社代表取締役社長 兼 生鮮MD本部長 平成20年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	250
取締役	営業開発グループ担当	松丸 正明	昭和24年2月15日	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年5月 (株)ファミリーマート取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス代表取締役社長 平成20年4月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス代表取締役会長 平成21年7月 当社顧問 平成22年2月 当社取締役就任 営業開発グループ担当(現任)	(注)3	
取締役兼専務執行役員	管理グループ担当	仲村 淳	昭和32年2月7日	昭和55年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成14年7月 (株)三井住友銀行中之島西支店副支店長 平成14年10月 同行 中之島支店副支店長 平成15年7月 同行 人事部 主任調査役 平成16年4月 当社出向 管理本部長代行 平成16年5月 管理本部長 平成16年6月 常務執行役員 管理本部長 平成16年8月 常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長 平成16年11月 常務執行役員 管理本部長 平成17年1月 当社入社 平成17年2月 取締役就任 兼 常務執行役員 管理本部長 平成19年2月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 平成20年12月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 平成21年2月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 管理本部人事部長 平成21年7月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 平成21年12月 取締役 兼 専務執行役員 管理グループ担当(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		村井 勝	昭和12年3月29日	昭和37年9月 平成3年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成22年2月 平成22年4月	米国アイピーエムコーポレーション入社 コンパック㈱代表取締役社長就任 同社取締役会長就任 ㈱デジタルデザイン取締役会長就任 当社取締役就任(現任) ㈱デジタルデザイン監査役就任(現任)	(注)3		
取締役		下戸 章弘	昭和35年8月29日	昭和58年4月 平成14年4月 平成19年3月 平成19年3月 平成22年2月 平成22年3月	㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 三井住友銀行 本町法人営業部 次長 ㈱フレッシュシステム 取締役 経営企画室長(現任) フレッシュMDホールディングス㈱ 常務執行役員 経営企画室長 当社取締役就任(現任) フレッシュMDホールディングス㈱ 取締役 常務執行役員 経営企画室長(現任)	(注)3	7	
監査役 (常勤)		伊藤 日出夫	昭和18年11月1日	昭和42年4月 昭和62年5月 平成9年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年7月	㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行)入行 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)日立支店長 中央不動産㈱取締役総務部長 同社 常勤監査役就任 当社 監査役就任 新進総合設備㈱ 常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		佐藤 智之	昭和13年8月2日	昭和37年4月 昭和62年1月 平成5年7月 平成11年4月 平成14年2月 平成20年9月	日本IBM㈱入社 同社 開発製造部門 情報開発統括部長 インフォメーション・テクノロジー・ソリューション㈱ 代表取締役社長 同社 顧問 当社 常勤監査役就任 当社 監査役(現任)	(注)4	20	
監査役		吉田 茂	昭和20年9月15日	昭和43年4月 昭和61年10月 平成9年1月 平成10年4月 平成17年2月	伊藤忠商事㈱入社 伊藤忠アメリカ会社 法務部長 伊藤忠商事㈱東京本社 法務部長代行 ビジネスコンサルタント・リスクマネージメントオフィス吉田事務所代表(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)4		
計								327

- (注) 1 取締役 村井 勝及び下戸 章弘の2名は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 伊藤 日出夫、佐藤 智之及び吉田 茂の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社は、執行役員制度を導入しており、専務執行役員に仲村 淳・藤本 操、常務執行役員に森田 和彦・後藤 幸男、執行役員に宇賀神 浩・土戸 健一・深津 弘行・横山 克好・宮下 浩司・平川 貞治・柴田 好久が任命されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するための迅速な意思決定を行うこと、経営監視機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成されております。また、5名で構成される取締役会には、社外取締役2名を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保しております。また、執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離し、より一層経営のチェック体制の強化及び効率化を図っております。なお、重要会議・各種委員会・内部監査・会計監査につきましては、以下のとおり実施しております。

() 取締役会

取締役会は、取締役5名で構成されており、毎月1回の定例取締役会並びに必要な応じて開催される臨時取締役会において業績・財政状態などの報告及び経営に関する重要事項を決定しております。

() 経営会議

経営会議は、業務執行上の重要事項や課題について審議すること及び情報の共有化を図ることを目的として、毎月1回開催しております。経営会議のメンバーは社長、専務執行役員、常務執行役員、グループマネージャー等で構成されており、常勤監査役も出席しております。

() 報酬委員会

報酬委員会は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社長及び社外監査役2名で構成されており、執行役員が受ける報酬の方針の策定、取締役及び執行役員が受ける個人別の報酬内容について審議しております。

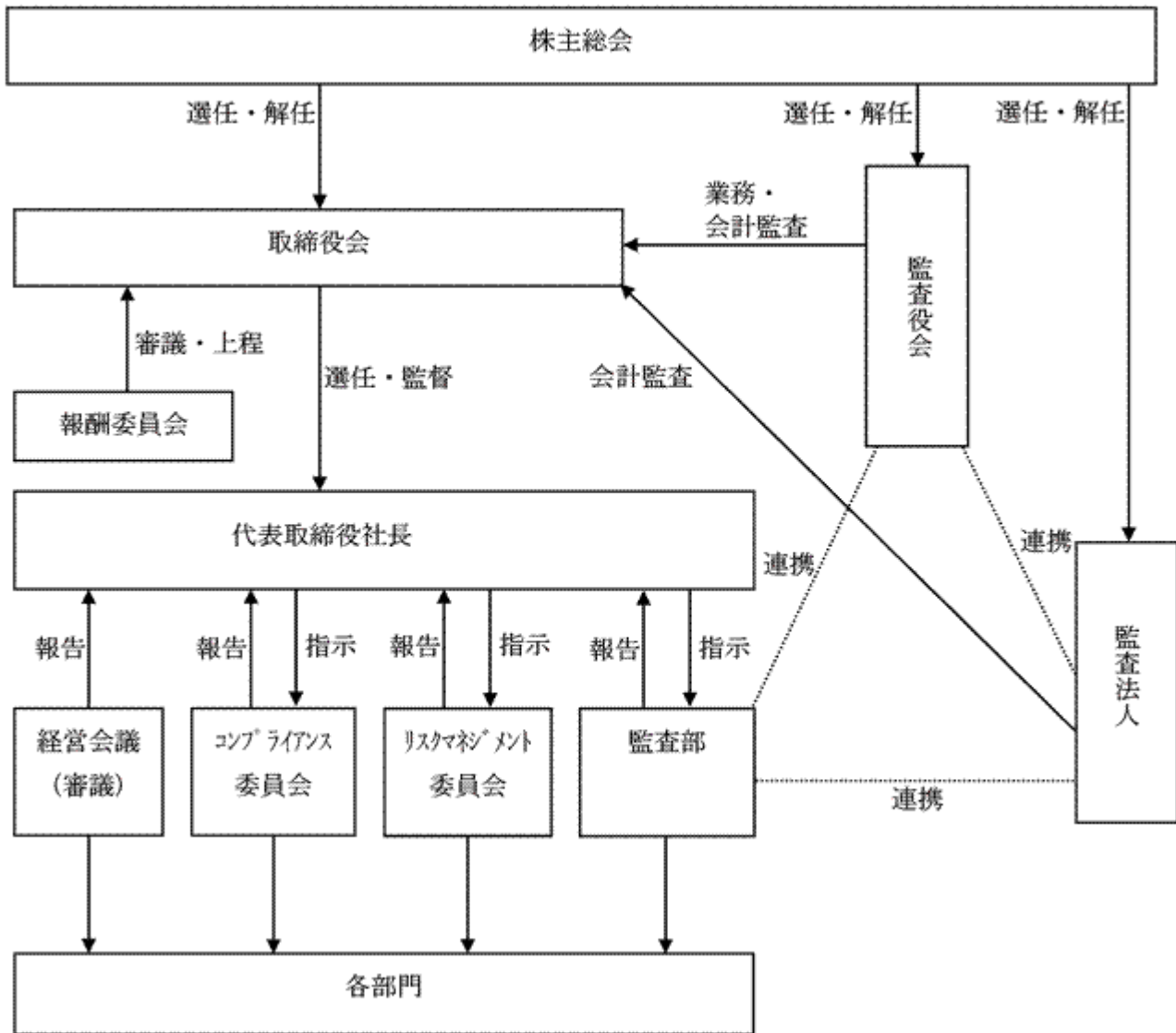
() コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の強化・充実を図るため、社長を委員長として、取締役、管理グループマネージャー及び常勤監査役で構成されております。

具体的な取り組みといたしましては、階層別のコンプライアンス研修の実施及び社内通報制度を導入しております。

() コーポレート・ガバナンスの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速な意思決定、経営監視機能の強化を図るため、上記の体制を採用しております。また、当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、その内各1名を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ていることから、十分な経営監視及び監査機能が整っていると考えております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、役員および社員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンスマニュアルを制定しており、役員および社員に周知徹底しております。また、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、職務権限規程、経理規程等の規程類の見直し、相互牽制の強化・充実を目的とした業務プロセスの整備等、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備しております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社においては、社長を委員長として管理グループ担当取締役、各部社員により構成されるリスクマネジメント委員会を設置してリスク管理をしております。リスクマネジメント委員会は、リスクコントロールによるリスク顕在化の回避・低減を第一の目的とし、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化後の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。継続的に現状把握及び課題抽出を行い、その対策について協議検討を加えるとともに、監査部と連携を図ることにより、多角的な視点で管理する体制をとっております。また、継続的に社員への教育・研修を実施し、全社的に周知徹底を図っていく予定であります。

内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査

内部監査につきましては、当社及び子会社の経営活動における各種リスクに対する内部管理体制並びに法令遵守状況と内部統制の有効性の実態を把握・検証することを目的として、社長直轄部門である監査部を設置しております。監査部は、専任の監査部長とスタッフ4名で構成されており、定期監査又は必要に応じて実施する臨時監査により、会計・業務・情報セキュリティ・個人情報保護等に関する監査を実施しております。監査部は、内部監査の結果を社長及び担当取締役・監査役に報告し、社長からの改善指示を対象部門に示達すると共に、改善策の

実施状況についてフォローアップ監査を行っております。

b 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が年間の監査方針及び実施計画を作成しております。監査に当たっては、稟議書その他業務執行に関する重要な文書の査閲を行うとともに、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。また、監査役全員が取締役会に出席、常勤監査役が経営会議等の社内の重要会議へ出席するほか、代表取締役との定期的な意見交換会及び主要な使用人との意見交換会を通じて取締役の業務執行状況の監査を実施しております。各監査役の活動の内容は、毎月開催される監査役会にて報告され討議検討されます。期末監査終了後は、監査法人との意見交換を行い、監査報告書を作成、取締役に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

各監査の相互連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換会を実施しております。さらに、重要性の高い被監査部門の監査実施につきましては、監査項目、監査手法等について監査役及び会計監査人からアドバイスを受けております。また、内部監査実施後にすべての監査結果を監査役及び会計監査人へ報告し、課題・問題点等について意思の疎通を図ることで、効率性と有効性を重視した監査業務を行っております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

b 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である下戸章弘は、当社の株主であり、また、フレッシュMDホールディングス株式会社の取締役並びに株式会社フレッシュシステムの取締役であります。フレッシュMDホールディングス株式会社は、当社の議決権を41.17%保有する大株主であり、また、その子会社である株式会社フレッシュシステムと当社との間には業務受託及びシステム使用許諾等の取引関係があります。また、当社の主要な取引先である株式会社フレッシュシステムの業務執行者であります。

当社の社外監査役である佐藤智之は、当社の株主ですが、当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

また、当社の社外取締役である村井勝、社外監査役である伊藤日出夫及び吉田茂は、当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

c 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役については、他社の職務、役員を歴任されたことなどにより得た各々の優れた知見を有し、客観的立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言を頂くことにより経営監視を行っていただいております。また、社外取締役である村井勝及び社外監査役である伊藤日出夫を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,665	54,665	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	26,220	26,220	-	-	-	5

(注) 1. 取締役の支給人員には、平成22年2月25日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成14年2月26日開催の第4回定時株主総会決議において年額200,000千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第8回定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議いただいております。

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。
- d 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において決定することとしております。各取締役の報酬は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社長及び社外監査役2名で構成される報酬委員会において審議の上、取締役会で決定しております。

株式の保有状況

- a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 91,137千円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。
- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純、海藤丈二の2名であり、三優監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。監査業務に係わる補助者の人数は、平成22年11月期で9名であり、その構成は、公認会計士3名、その他6名となっており、いずれも三優監査法人に所属しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,530	-	27,981	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,530	-	27,981	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や監査項目などの監査計画、及び当社の規模などを勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,040	1,325,644
売掛金	399,533	372,930
商品及び製品	3,173	2,088
仕掛品	15,211	12,880
原材料及び貯蔵品	21,108	33,854
その他	121,677	107,515
貸倒引当金	749	764
流動資産合計	1,138,996	1,854,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,468	69,306
減価償却累計額	49,468	50,222
建物及び構築物(純額)	22,999	19,084
機械装置及び運搬具	22,824	22,824
減価償却累計額	22,824	22,824
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	118,117	117,754
減価償却累計額	75,890	80,851
工具、器具及び備品(純額)	42,227	36,902
土地	156,674	154,785
リース資産	8,841	26,427
減価償却累計額	5,573	7,862
リース資産(純額)	3,267	18,565
有形固定資産合計	225,169	229,338
無形固定資産		
リース資産	2,831	7,026
ソフトウェア	751,211	517,298
ソフトウェア仮勘定	11,317	3,622
その他	2,115	1,431
無形固定資産合計	767,476	529,379
投資その他の資産		
投資有価証券	115,136	107,164
その他	207,600	170,269
貸倒引当金	73,556	65,428
投資その他の資産合計	249,179	212,005
固定資産合計	1,241,825	970,723
繰延資産		
株式交付費	-	2,291
社債発行費	6,630	5,159
繰延資産合計	6,630	7,450
資産合計	2,387,452	2,832,324

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,859	3,489
短期借入金	357,500	230,000
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	153,000	99,400
リース債務	9,949	15,173
未払金	155,340	145,312
未払法人税等	7,001	16,291
賞与引当金	21,980	20,337
売上値引引当金	3,303	3,618
未払費用	-	181,224
前受金	125,631	-
その他	186,043	147,755
流動負債合計	1,103,608	922,602
固定負債		
社債	230,000	170,000
長期借入金	141,800	42,400
リース債務	36,101	43,734
退職給付引当金	176,527	212,307
その他	102,780	49,679
固定負債合計	687,209	518,120
負債合計	1,790,818	1,440,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,721,514
資本剰余金	370,684	620,675
利益剰余金	2,248,192	1,948,860
株主資本合計	5,090,398	5,291,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,727
評価・換算差額等合計	1,064	1,727
少数株主持分	3,683	-
純資産合計	596,634	1,391,601
負債純資産合計	2,387,452	2,832,324

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	4,291,860	1 4,176,402
売上原価	3,622,921	2,788,528
売上総利益	668,938	1,387,873
販売費及び一般管理費		
給与手当	315,211	390,613
賞与引当金繰入額	7,032	7,803
退職給付費用	13,832	21,641
支払手数料	404,012	140,665
貸倒引当金繰入額	50,485	-
その他	545,013	494,453
販売費及び一般管理費合計	1,335,588	1,055,177
営業利益又は営業損失()	666,649	332,695
営業外収益		
受取利息	615	352
受取配当金	496	662
還付加算金	2,524	-
業務受託料	2,200	11,484
賃貸収入	1,773	-
その他	3,279	3,569
営業外収益合計	10,890	16,068
営業外費用		
支払利息	21,100	17,686
投資事業組合持分損失	-	3,295
その他	7,767	4,673
営業外費用合計	28,867	25,655
経常利益又は経常損失()	684,627	323,108
特別利益		
持分変動損益	34,057	-
貸倒引当金戻入額	-	7,932
固定資産売却益	-	2 297
その他	41	-
特別利益合計	34,098	8,230

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3 4,931	3 5,769
投資有価証券評価損	-	3,012
減損損失	4 1,786,311	4 18,210
その他	9,490	1,549
特別損失合計	1,800,733	28,543
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,451,262	302,796
法人税、住民税及び事業税	8,126	7,148
法人税等合計	8,126	7,148
少数株主損失()	16,380	3,683
当期純利益又は当期純損失()	2,443,008	299,331

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,471,522	2,471,522
当期変動額		
新株の発行	-	249,991
当期変動額合計	-	249,991
当期末残高	2,471,522	2,721,514
資本剰余金		
前期末残高	1,233,270	370,684
当期変動額		
新株の発行	-	249,991
欠損填補	862,585	-
当期変動額合計	862,585	249,991
当期末残高	370,684	620,675
利益剰余金		
前期末残高	667,769	2,248,192
当期変動額		
欠損填補	862,585	-
当期純利益又は当期純損失()	2,443,008	299,331
当期変動額合計	1,580,422	299,331
当期末残高	2,248,192	1,948,860
株主資本合計		
前期末残高	3,037,022	594,014
当期変動額		
新株の発行	-	499,983
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,443,008	299,331
当期変動額合計	2,443,008	799,314
当期末残高	594,014	1,393,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180	1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	883	663
当期変動額合計	883	663
当期末残高	1,064	1,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180	1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	883	663
当期変動額合計	883	663
当期末残高	1,064	1,727

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	-	3,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,683	3,683
当期変動額合計	3,683	3,683
当期末残高	3,683	-
純資産合計		
前期末残高	3,036,842	596,634
当期変動額		
新株の発行	-	499,983
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,443,008	299,331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,800	4,347
当期変動額合計	2,440,208	794,967
当期末残高	596,634	1,391,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,451,262	302,796
減価償却費	729,111	328,321
投資有価証券評価損益(は益)	6,142	3,012
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,483	35,779
賞与引当金の増減額(は減少)	83	1,643
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,485	8,113
売上値引引当金の増減額(は減少)	41	315
受取利息及び受取配当金	1,111	1,014
支払利息	21,100	17,686
繰延資産償却額	1,753	2,234
持分変動損益(は益)	34,057	-
減損損失	1,786,311	18,210
有形固定資産除却損	925	1,817
無形固定資産除却損	4,005	3,952
有形固定資産売却損益(は益)	-	297
売上債権の増減額(は増加)	4,502	35,792
たな卸資産の増減額(は増加)	11,672	9,329
仕入債務の増減額(は減少)	3,859	26,401
その他の流動資産の増減額(は増加)	110,084	40,852
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,279	1,173
その他の流動負債の増減額(は減少)	127,514	115,147
その他	8,197	48,738
小計	112,711	737,621
利息及び配当金の受取額	1,114	1,014
利息の支払額	20,184	17,617
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	75,143	3,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,785	717,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,974	5,075
無形固定資産の取得による支出	410,658	92,476
敷金及び保証金の回収による収入	7,468	1,057
敷金及び保証金の差入による支出	3,443	180
有形固定資産の売却による収入	-	297
その他	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,606	95,376

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	232,500	127,500
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	155,800	153,000
社債の発行による収入	292,523	-
社債の償還による支出	93,000	80,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,489	11,860
少数株主からの払込みによる収入	50,000	-
株式の発行による収入	-	496,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,266	124,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	293,087	746,603
現金及び現金同等物の期首残高	872,128	579,040
現金及び現金同等物の期末残高	1 579,040	1 1,325,644

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるごとニッポン	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、連結子会社は総平均法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度より、原材料の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より農産物の仕入が増大しましたが、農産物の仕入単価は季節的変動が大きいため、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありませぬ。</p> <p>売上値引引当金 将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>売上値引引当金 同左</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>取引の内容</p> <p>変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に関する基本方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>利用目的</p> <p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>3. ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、該当する開発が、当連結会計年度より発生したことにより、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作ソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>取引の内容</p> <p>同左</p> <p>取引に関する基本方針</p> <p>同左</p> <p>利用目的</p> <p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。	投資事業組合による持分の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は1百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,516千円、6,304千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」は588千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は29,488千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員報酬」「賞与」「法定福利費」「通信費」「不動産賃借料」「リース料」「減価償却費」については、当連結会計年度から、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">55,084千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">10,345千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">18,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,105千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「生命保険配当金」は1,014千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務受託料」は300千円であります。</p>	役員報酬	129,128千円	賞与	58,270千円	法定福利費	55,084千円	通信費	10,345千円	不動産賃借料	54,990千円	リース料	18,816千円	減価償却費	10,105千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は112,891千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「前受金」は29,986千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」「賃貸収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度のコличествоは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">還付加算金</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合持分損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円であります。</p>	還付加算金	38千円	賃貸収入	47千円
役員報酬	129,128千円																		
賞与	58,270千円																		
法定福利費	55,084千円																		
通信費	10,345千円																		
不動産賃借料	54,990千円																		
リース料	18,816千円																		
減価償却費	10,105千円																		
還付加算金	38千円																		
賃貸収入	47千円																		

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
	<p>担保に供している資産</p> <p>土地 154,785千円</p> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金30,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
1				1	売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額		3,618千円
2				2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品		297千円
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品		925千円	3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物		906千円
	ソフトウェア		4,005千円		工具、器具及び備品		911千円
	計		4,931千円		ソフトウェア		3,952千円
4	減損損失			4	減損損失		
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア等	52,175	本社(東京都豊島区)	仕入販売管理システム	ソフトウェア	16,321
本社(東京都豊島区)	生鮮受発注システム	ソフトウェア等	1,706,021	(株)農業支援(青森県南津軽郡)	倉庫等	土地	1,889
(株)農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	構築物及び土地等	15,648	(1)資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 仕入販売管理システムについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しました。 その内訳は、ソフトウェア16,321千円であります。 連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれる事から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。 その内訳は、土地1,889千円であります。 (3)回収可能価額の算定方法 仕入販売管理システムについては、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算定しております。 連結子会社株式会社農業支援の倉庫等については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。			
(株)農業支援(東京都中央区)	事業資産	商標権等	8,344				
(株)農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	4,121				
(1)資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 生産履歴システムについては、当システムの回収可能性が将来的に見込まれないため帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、ソフトウェア50,295千円、リース資産(賃貸借処理)1,879千円であります。 生鮮受発注システムについては、導入取引先数、データ件数等が想定より低い状況であり、当初予定していた収益が見込めず、当システムの回収可能性が見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、工具、器具及び備品298千円、ソフトウェア1,489,084千円、ソフトウェア仮勘定17,720千円、リース資産36,826千円、リース資産(賃貸借処理)162,092千円あります。							

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、当初予定していた収益が見込めなくなった事、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれる事から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物3,910千円、機械装置及び運搬具597千円、土地3,887千円、リース資産（賃貸借処理）7,252千円であります。</p> <p>なお、土地については回収可能額を正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は、公示価格に基づいて算出しております。それ以外の資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>連結子会社の株式会社農業支援の事業資産については、国産農産物のマーケティング事業の展開に時間を要しており、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,562千円、工具、器具及び備品2,250千円、商標権4,532千円であります。</p> <p>のれんについては、連結子会社の株式会社農業支援に対する投資に係るものであります。これは株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	-	-	29,097
合計	29,097	-	-	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,097	15,151	-	44,248
合計	29,097	15,151	-	44,248

(注)普通株式の発行済株式数の増加15,151株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>579,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>579,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	579,040千円	現金及び現金同等物	579,040千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,325,644千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,325,644千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,325,644千円	現金及び現金同等物	1,325,644千円
現金及び預金勘定	579,040千円								
現金及び現金同等物	579,040千円								
現金及び預金勘定	1,325,644千円								
現金及び現金同等物	1,325,644千円								
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,099千円、46,050千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ23,419千円、23,419千円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">400,854</td> <td style="text-align: right;">304,804</td> <td style="text-align: right;">96,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,757</td> <td style="text-align: right;">26,116</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">440,611</td> <td style="text-align: right;">330,921</td> <td style="text-align: right;">109,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 158,810千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,116千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,672千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">171,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	400,854	304,804	96,050	ソフトウェア	39,757	26,116	13,640	合計	440,611	330,921	109,690	1年内	131,945千円	1年超	171,788千円	合計	303,734千円	支払リース料	148,116千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,344千円	減価償却費相当額	137,331千円	支払利息相当額	9,672千円	減損損失	171,224千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">318,603</td> <td style="text-align: right;">267,201</td> <td style="text-align: right;">51,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,958</td> <td style="text-align: right;">26,010</td> <td style="text-align: right;">5,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350,561</td> <td style="text-align: right;">293,212</td> <td style="text-align: right;">57,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 102,780千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,006千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">56,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	318,603	267,201	51,401	ソフトウェア	31,958	26,010	5,948	合計	350,561	293,212	57,349	1年内	107,154千円	1年超	64,633千円	合計	171,788千円	支払リース料	138,006千円	リース資産減損勘定の取崩額	56,030千円	減価償却費相当額	125,702千円	支払利息相当額	6,061千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
工具、器具及び備品	400,854	304,804	96,050																																																																				
ソフトウェア	39,757	26,116	13,640																																																																				
合計	440,611	330,921	109,690																																																																				
1年内	131,945千円																																																																						
1年超	171,788千円																																																																						
合計	303,734千円																																																																						
支払リース料	148,116千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	13,344千円																																																																						
減価償却費相当額	137,331千円																																																																						
支払利息相当額	9,672千円																																																																						
減損損失	171,224千円																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
工具、器具及び備品	318,603	267,201	51,401																																																																				
ソフトウェア	31,958	26,010	5,948																																																																				
合計	350,561	293,212	57,349																																																																				
1年内	107,154千円																																																																						
1年超	64,633千円																																																																						
合計	171,788千円																																																																						
支払リース料	138,006千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	56,030千円																																																																						
減価償却費相当額	125,702千円																																																																						
支払利息相当額	6,061千円																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は投資事業有限責任組合への出資及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債については、総額に対する変動金利での調達割合が低くなるよう管理しております。

有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画表を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち84.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,325,644	1,325,644	-
(2) 売掛金	372,930	372,930	-
資産計	1,698,575	1,698,575	-
(1) 買掛金	3,489	3,489	-
(2) 短期借入金	230,000	230,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	62,508	2,508
(4) 1年内返済予定の長期借入金	99,400	99,081	318
(5) リース債務（流動負債）	15,173	16,855	1,682
(6) 未払金	145,312	145,312	-
(7) 未払法人税等	16,291	16,291	-
(8) 社債	170,000	165,558	4,441
(9) 長期借入金	42,400	41,331	1,068
(10) リース債務（固定負債）	43,734	43,441	292
負債計	825,800	823,870	1,929

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格がないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,718
投資事業有限責任組合への出資	88,445
合計	107,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,644	-	-	-
売掛金	372,930	-	-	-
合計	1,698,575	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	60,000	170,000	-	-
長期借入金	99,400	42,400	-	-
リース債務	15,173	43,734	-	-
合計	174,573	256,134	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資	21,730 93,405

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について6,142千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額18,718千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額88,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,012千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式3,012千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	
(2) 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。	
(3) 利用目的	
ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段 金利スワップ	
ヘッジ対象 借入金利	
ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。	
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお取引相手先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、規定に基づき所定の手続きを経て行われており、その結果については毎月、経理担当役員まで報告されています。 また、四半期毎に代表取締役社長まで報告されています。	
2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。	

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,200	-	(注)
合計			20,200	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) 179,077 未認識数理計算上の差異(千円) 2,550 退職給付引当金(千円) 176,527</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 34,230 利息費用(千円) 2,304 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 882 退職給付費用(千円) 37,417</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) - 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) 214,946 未認識数理計算上の差異(千円) 2,639 退職給付引当金(千円) 212,307 (注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 38,605 利息費用(千円) 2,848 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 1,884 退職給付費用(千円) 43,338 (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) - 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成16年11月9日 至平成18年8月10日	自平成17年2月28日 至平成19年2月25日
権利行使期間	自平成18年8月11日 至平成22年8月10日	自平成19年2月26日 至平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	253	377
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	5	8
未行使残	248	369

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション（注）2	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション(注)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	248	369
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	248	-
未行使残	-	369

(注) 平成16年ストック・オプションは権利行使期間満了により失効いたしました。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年11月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産(流動)			繰延税金資産(流動)		
未払賞与損金不算入	38,809	千円	未払賞与損金不算入	62,258	千円
賞与引当金否認	8,702	千円	賞与引当金否認	8,013	千円
未払事業所税否認	1,446	千円	未払事業所税否認	1,445	千円
その他	42,588	千円	その他	36,828	千円
小計	91,546	千円	小計	108,545	千円
評価性引当額	(91,546)	千円	評価性引当額	(108,545)	千円
合計	-	千円	合計	-	千円
繰延税金資産(固定)			繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	95,424	千円	投資有価証券評価損否認	97,341	千円
退職給付引当金否認	71,828	千円	退職給付引当金否認	86,387	千円
減価償却超過額	43,181	千円	減価償却超過額	35,930	千円
減損損失否認	688,873	千円	減損損失否認	524,008	千円
貸倒引当金否認	30,235	千円	貸倒引当金否認	26,927	千円
貸倒損失否認	24,413	千円	貸倒損失否認	24,487	千円
繰越欠損金	232,117	千円	繰越欠損金	181,982	千円
連結子会社の繰越欠損金	179,048	千円	連結子会社の繰越欠損金	239,029	千円
その他	291	千円	その他	157	千円
小計	1,365,415	千円	小計	1,216,253	千円
評価性引当額	(1,365,415)	千円	評価性引当額	(1,216,253)	千円
合計	-	千円	合計	-	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。			法定実効税率	40.7	%
			(調整)		
			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	%
			住民税均等割額	2.4	%
			評価性引当額の増減額	43.5	%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	%

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,050,692	2,097,101	143,277	789	4,291,860	-	4,291,860
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,296	1,848	4,160	-	12,305	(12,305)	-
計	2,056,988	2,098,950	147,438	789	4,304,166	(12,305)	4,291,860
営業費用	2,575,689	1,431,453	263,133	63,960	4,334,235	624,274	4,958,510
営業利益又は営業損失 ()	518,701	667,497	115,694	63,170	30,069	(636,580)	666,649
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	998,017	315,414	336,983	27,213	1,677,628	709,823	2,387,452
減価償却費	692,514	26,580	239	1,442	720,776	8,334	729,111
減損損失	1,758,196	-	18,323	9,906	1,786,426	(114)	1,786,311
資本的支出	363,817	8,367	4,747	620	377,552	7,557	385,109

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 () (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整 代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

() B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の
 一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	645,953	当社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、709,823千円であり、その主なものは、親会社の
 余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース
 取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3
 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年
 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによ
 り、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「システム事業」の営業損失は1百万円増加して
 おります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,080,416	1,938,344	157,641	4,176,402	-	4,176,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	6,401	5,818	7,320	19,540	(19,540)	-
計	2,086,818	1,944,162	164,961	4,195,942	(19,540)	4,176,402
営業費用	1,663,936	1,241,883	262,633	3,168,454	675,251	3,843,706
営業利益又は営業損失()	422,881	702,279	97,672	1,027,488	(694,792)	332,695
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支 出						
資産	789,902	286,857	301,388	1,378,148	1,454,176	2,832,324
減価償却費	291,459	27,703	-	319,162	9,158	328,321
減損損失	16,321	-	1,889	18,210	-	18,210
資本的支出	107,147	5,242	-	112,389	6,177	118,566

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P事業
業務受託事業	B P O事業() (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整 代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

() B P Oとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	699,585	当社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,454,176千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更及び組織変更による営業費用・資産の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに変更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を当連結会計年度より配賦不能営業費用として、また資産につきましても全社資産として集計することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び営業費用・資産の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,050,692	2,097,101	144,066	4,291,860	-	4,291,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	6,296	1,848	4,160	12,305	(12,305)	-
計	2,056,988	2,098,950	148,227	4,304,166	(12,305)	4,291,860
営業費用	2,564,669	1,393,194	327,093	4,284,956	673,553	4,958,510
営業利益又は営業損失()	507,680	705,756	178,865	19,209	(685,859)	666,649
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支 出						
資産	998,015	315,408	364,197	1,677,621	709,830	2,387,452
減価償却費	692,514	26,580	1,682	720,776	8,334	729,111
減損損失	1,758,196	-	28,229	1,786,426	(114)	1,786,311
資本的支出	363,817	8,367	5,367	377,552	7,557	385,109

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	695,232	当社の総務・経理部門等の管理部門に 係る費用の合計であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、709,830千円であり、その主なものは、親会社の
余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フレッシュアークセス	東京都 江東区	1,687,214	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接14.9	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	504,087	売掛金	42,008
									前受金	1,013
							業務受託料の受入	630,595	売掛金	48,170

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	株式会社 フレッシュシステム	東京都 千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	464,118	売掛金	41,161
									前受金	687
							業務受託料の受入	473,024	売掛金	42,337

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	株式会社 フレッシュ シュシス テム	東京都 千代田区	100,000	果物、野菜の 受託加工及 び製品卸売 事業	-	りんご商 品等の販 売	りんご販 売	103	前受金	103,561
							支払利息	301	未払費用	301

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

りんご販売の取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。また、支払利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都 江東区	1,687,214	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接 9.8	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	124,092	売掛金	49,886
									前受金	566
							業務受託料の受入	136,726	売掛金	53,220
その他の関係会社	フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都 千代田区	2,619,700	グループの経営戦略策定、経営管理	直接41.2	役員の兼任 1名	第三者割当増資	499,983	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(2) 第三者割当増資の1株当たりの発行価額は、本増資に係る取締役会決議の直近1ヶ月間の株式会社大阪証券取引所が公表した終値の平均株価を参考に決定しております。

3 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは、平成22年3月8日を以て主要株主でなくなったため、議決権等の被所有割合は当連結会計年度末時点の割合を、取引金額は主要株主であった期間の取引金額を、また、期末残高については主要株主に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

4 第三者割当増資については、当社が行った増資を1株につき33,000円でフレッシュMDホールディングス株式会社が全額引受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都 千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任 1名	システム利用料の受入	443,354	売掛金	38,731
									前受金	586
							業務受託料の受入	495,530	売掛金	39,027
							業務指導料の受入	10,010	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(2) 業務指導料は業務支援の対価として業務の内容を勘案し、個別に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主（会社等の場合に限る。）との取引

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	20,378円40銭	31,450円04銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	83,960円84銭	7,441円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	2,443,008千円	299,331千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	2,443,008千円	299,331千円
期中平均株式数	29,097株	40,222株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年ストック・オプション 248株 平成17年ストック・オプション 369株	平成17年ストック・オプション 369株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は、平成22年2月25日開催の第12回定時株主総会において、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <p>当社グループは、平成21年11月期に多額の損失を計上しました。そのため、財務基盤の強化を図り、株主利益に資する安定した経営基盤を構築するため、第三者割当による新株式の発行が最適と判断しました。</p> <p>(2) 新株発行の概要</p> <p>発行新株式数 15,151株 発行価額 1株につき金33,000円 発行価額の総額 499,983,000円 資本組入額の総額 249,991,500円 申込期日 平成22年3月2日 払込期日 平成22年3月8日 発行方法 フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当 資金使途 借入金返済及び運転資金</p>	<p>イーサポートリンクシステムの再構築</p> <p>当社は、平成23年1月19日開催の取締役会において、次期基幹システムのソフトウェア開発計画を決議いたしました。</p> <p>(1) 開発の目的</p> <p>イーサポートリンクシステムは、初期稼動から7年を経過しており、安定性、柔軟性、拡張性に優れたサービスの提供を実現させる必要があり再構築が必要と判断しました。</p> <p>(2) 開発の内容</p> <p>内容 イーサポートリンクシステムの再構築 投資予定総額 約10億円 資金調達方法 自己資金及び借入金 開発開始時期 平成23年2月</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響</p> <p>当開発による業績への影響は、平成25年11月期以降になる見通しです。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
イーサポート リンク(株)	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保 証付及び適格機関投資家限 定)	平成17年 2月14日	20,000 (20,000)	-	0.70	無担保	平成22年 2月12日
イーサポート リンク(株)	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保 証付及び適格機関投資家限 定)	平成21年 3月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.15	無担保	平成26年 3月31日
イーサポート リンク(株)	第5回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付及び適格機関投 資家限定)	平成21年 6月30日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	1.03	無担保	平成26年 6月30日
合計	-	-	310,000 (80,000)	230,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内の償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	50,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	357,500	230,000	2.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	153,000	99,400	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,949	15,173	4.11	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	141,800	42,400	2.48	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36,101	43,734	4.11	平成25年～平成27年
その他有利子負債 前受金(1年以内に返済予定)	103,561	-	-	-
合計	801,912	430,707	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	20,800	-	-
リース債務	15,636	16,260	9,007	2,829

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高 (千円)	983,950	1,100,649	1,099,675	992,125
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	11,594	125,349	145,627	20,224
四半期純利益金額 (千円)	12,479	124,403	143,919	18,528
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	428.90	2,886.72	3,252.57	418.75

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,090	1,261,020
売掛金	383,296	367,444
仕掛品	-	4,800
貯蔵品	2,986	2,602
前払費用	45,346	45,401
関係会社短期貸付金	90,000	100,000
未収入金	23,548	30,487
その他	2,864	3,170
貸倒引当金	90,000	14
流動資産合計	965,133	1,814,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,184	59,409
減価償却累計額	39,184	40,324
建物(純額)	22,999	19,084
工具、器具及び備品	114,347	114,857
減価償却累計額	72,120	77,954
工具、器具及び備品(純額)	42,227	36,902
リース資産	8,841	26,427
減価償却累計額	5,573	7,862
リース資産(純額)	3,267	18,565
有形固定資産合計	68,494	74,552
無形固定資産		
商標権	2,115	1,431
ソフトウェア	751,211	517,298
リース資産	2,831	7,026
ソフトウェア仮勘定	11,317	3,622
無形固定資産合計	767,476	529,379
投資その他の資産		
投資有価証券	115,136	91,137
関係会社株式	0	16,026
関係会社長期貸付金	-	190,000
破産更生債権等	-	126
長期前払費用	-	1,173
敷金及び保証金	103,525	101,778
貸倒引当金	-	112,852
投資その他の資産合計	218,661	287,390
固定資産合計	1,054,632	891,322
繰延資産		
株式交付費	-	2,291
社債発行費	6,630	5,159
繰延資産合計	6,630	7,450
資産合計	2,026,396	2,713,685

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	257,500	200,000
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	153,000	99,400
リース債務	9,949	15,173
未払金	146,252	129,489
未払費用	112,590	181,224
未払法人税等	6,205	15,461
未払消費税等	-	49,130
前受金	22,025	29,952
預り金	8,174	8,047
前受収益	-	246
賞与引当金	21,980	20,337
リース資産減損勘定	51,728	50,150
その他	3,831	-
流動負債合計	873,237	858,612
固定負債		
社債	230,000	170,000
長期借入金	141,800	42,400
リース債務	36,101	43,734
退職給付引当金	176,527	211,753
長期リース資産減損勘定	99,829	49,679
固定負債合計	684,259	517,567
負債合計	1,557,496	1,376,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	370,684	620,675
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	370,684	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,372,242	2,002,956
利益剰余金合計	2,372,242	2,002,956
株主資本合計	469,963	1,339,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,727
評価・換算差額等合計	1,064	1,727
純資産合計	468,899	1,337,506
負債純資産合計	2,026,396	2,713,685

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,056,988	2,086,818
業務受託事業売上高	2,098,950	1,944,162
売上高合計	4,155,938	4,030,981
売上原価		
システム事業売上原価	2,125,796	1,471,129
業務受託事業売上原価	1,347,153	1,153,604
売上原価合計	3,472,950	2,624,734
売上総利益	682,988	1,406,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,128	80,886
給与手当	276,472	359,829
賞与	-	104,664
賞与引当金繰入額	7,032	7,803
法定福利費	-	68,088
退職給付費用	13,832	21,498
減価償却費	8,560	9,185
支払手数料	394,308	128,108
その他	358,810	200,606
販売費及び一般管理費合計	1,180,146	980,671
営業利益又は営業損失()	497,157	425,575
営業外収益		
受取利息	1 7,447	1 5,578
受取配当金	496	662
還付加算金	2,508	-
業務受託料	1 7,880	1 14,630
その他	1,201	1,539
営業外収益合計	19,534	22,410
営業外費用		
支払利息	15,418	12,742
社債利息	1,921	2,750
社債発行費償却	846	1,470
貸倒引当金繰入額	1 90,000	1 22,726
その他	6,267	6,418
営業外費用合計	114,454	46,108
経常利益又は経常損失()	592,077	401,877

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 4,931	2 5,769
投資有価証券評価損	-	3,012
減損損失	3 1,758,196	3 16,321
その他	9,490	917
特別損失合計	1,772,618	26,021
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,364,696	375,855
法人税、住民税及び事業税	7,546	6,568
法人税等合計	7,546	6,568
当期純利益又は当期純損失()	2,372,242	369,286

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
システム事業売上原価					
1 労務費		133,569	3.8	121,317	4.6
2 外注費		-	-	6,755	0.2
3 経費					
減価償却費		692,314		291,314	
保守管理費		927,049		775,329	
リース料		144,895		99,994	
その他		227,968		181,218	
経費計		1,992,227	57.4	1,347,857	51.3
期末仕掛品たな卸高		-	-	4,800	0.1
システム事業売上原価		2,125,796	61.2	1,471,129	56.0
業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		640,865		536,714	
派遣料		122,381		113,523	
その他		344,615		312,245	
労務費計		1,107,862	31.9	962,483	36.7
2 経費					
減価償却費		26,580		27,676	
その他		212,710		163,443	
経費計		239,291	6.9	191,120	7.3
業務受託事業売上原価		1,347,153	38.8	1,153,604	44.0
売上原価		3,472,950	100.0	2,624,734	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,471,522	2,471,522
当期変動額		
新株の発行	-	249,991
当期変動額合計	-	249,991
当期末残高	2,471,522	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,233,270	370,684
当期変動額		
新株の発行	-	249,991
資本準備金の取崩	862,585	-
当期変動額合計	862,585	249,991
当期末残高	370,684	620,675
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	862,585	-
欠損填補	862,585	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,233,270	370,684
当期変動額		
新株の発行	-	249,991
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	862,585	-
当期変動額合計	862,585	249,991
当期末残高	370,684	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	862,585	2,372,242
当期変動額		
欠損填補	862,585	-
当期純利益又は当期純損失()	2,372,242	369,286
当期変動額合計	1,509,656	369,286
当期末残高	2,372,242	2,002,956
利益剰余金合計		
前期末残高	862,585	2,372,242
当期変動額		
欠損填補	862,585	-
当期純利益又は当期純損失()	2,372,242	369,286
当期変動額合計	1,509,656	369,286
当期末残高	2,372,242	2,002,956

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,842,206	469,963
当期変動額		
新株の発行	-	499,983
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,372,242	369,286
当期変動額合計	2,372,242	869,269
当期末残高	469,963	1,339,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180	1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	883	663
当期変動額合計	883	663
当期末残高	1,064	1,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180	1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	883	663
当期変動額合計	883	663
当期末残高	1,064	1,727
純資産合計		
前期末残高	2,842,025	468,899
当期変動額		
新株の発行	-	499,983
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,372,242	369,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	883	663
当期変動額合計	2,373,126	868,606
当期末残高	468,899	1,337,506

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 関係会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響はありません。	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準</p> <p>(追加情報) 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、該当する開発が、当事業年度より発生したことにより、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作ソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>1 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>2 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 利用目的 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する基本方針 同左</p> <p>3 利用目的 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は1百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)														
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収還付法人税等」は588千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は1,719千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「リース資産減損勘定」は425千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「長期リース資産減損勘定」は505千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「賞与」「法定福利費」「通信費」「不動産賃借料」「リース料」については、当事業年度から、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 1350 544 1525"> <tr> <td>賞与</td> <td>58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>52,755千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>8,577千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>47,745千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>17,704千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「生命保険配当金」は994千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費償却」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「株式交付費償却」は906千円であります。</p>	賞与	58,270千円	法定福利費	52,755千円	通信費	8,577千円	不動産賃借料	47,745千円	リース料	17,704千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未払消費税等」は3,831千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」「法定福利費」については、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度のコличествоは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1317 1193 1384"> <tr> <td>賞与</td> <td>58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>52,755千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「還付加算金」は31千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円あります。</p>	賞与	58,270千円	法定福利費	52,755千円
賞与	58,270千円														
法定福利費	52,755千円														
通信費	8,577千円														
不動産賃借料	47,745千円														
リース料	17,704千円														
賞与	58,270千円														
法定福利費	52,755千円														

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円であります。</p> <p>6. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「減損損失」は17,398千円であります。</p> <p>7. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「リース解約損」は3,347千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<p>保証債務 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関等からの借入金に対して100,000千円、株式会社フレッシュシステムからの仕入債務等に対して103,863千円の債務保証をそれぞれ行っております。</p>	<p>保証債務 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関からの借入金に対して30,000千円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
1 関係会社との取引				1 関係会社との取引			
営業外収益				営業外収益			
受取利息 6,890千円				受取利息 5,251千円			
業務受託料 7,680千円				業務受託料 4,620千円			
計 14,570千円				計 9,871千円			
営業外費用				営業外費用			
貸倒引当金繰入額 90,000千円				貸倒引当金繰入額 22,726千円			
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
工具、器具及び備品 925千円				建物 906千円			
ソフトウェア 4,005千円				工具、器具及び備品 911千円			
計 4,931千円				ソフトウェア 3,952千円			
計 4,931千円				計 5,769千円			
3 減損損失				3 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア等	52,175	本社(東京都豊島区)	仕入販売管理システム	ソフトウェア	16,321
本社(東京都豊島区)	生鮮受発注システム	ソフトウェア等	1,706,021	(1) 資産のグルーピングの方法			
(1) 資産のグルーピングの方法				当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。			
(2) 減損損失の認識に至った経緯				(2) 減損損失の認識に至った経緯			
生産履歴システムについては、当システムの回収可能性が将来的に見込まれないため帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。				仕入販売管理システムについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しました。			
その内訳は、ソフトウェア50,295千円、リース資産(賃貸借処理)1,879千円であります。				その内訳は、ソフトウェア16,321千円であります。			
(3) 回収可能価額の算定方法				(3) 回収可能価額の算定方法			
生鮮受発注システムについては、導入取引先数、データ件数等が想定より低い状況であり、当初予定していた収益が見込めず、当システムの回収可能性が見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。				仕入販売管理システムについては、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算定しております。			
その内訳は、工具、器具及び備品298千円、ソフトウェア1,489,084千円、ソフトウェア仮勘定17,720千円、リース資産36,826千円、リース資産(賃貸借処理)162,092千円であります。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																					
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																		
工具、器具及び備品	395,249	299,199	96,050	工具、器具及び備品	312,997	261,596	51,401																		
ソフトウェア	39,757	26,116	13,640	ソフトウェア	31,958	26,010	5,948																		
合計	435,006	325,316	109,690	合計	344,956	287,606	57,349																		
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>127,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,484千円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定の残高 151,558千円				1年内	127,744千円	1年超	168,740千円	合計	296,484千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>104,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,740千円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定の残高 99,829千円				1年内	104,106千円	1年超	64,633千円	合計	168,740千円						
1年内	127,744千円																								
1年超	168,740千円																								
合計	296,484千円																								
1年内	104,106千円																								
1年超	64,633千円																								
合計	168,740千円																								
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,707千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,182千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,305千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>163,971千円</td> </tr> </table>				支払リース料	143,707千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,344千円	減価償却費相当額	133,182千円	支払利息相当額	9,305千円	減損損失	163,971千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,597千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>51,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,853千円</td> </tr> </table>				支払リース料	133,597千円	リース資産減損勘定の取崩額	51,728千円	減価償却費相当額	121,553千円	支払利息相当額	5,853千円
支払リース料	143,707千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	13,344千円																								
減価償却費相当額	133,182千円																								
支払利息相当額	9,305千円																								
減損損失	163,971千円																								
支払リース料	133,597千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	51,728千円																								
減価償却費相当額	121,553千円																								
支払利息相当額	5,853千円																								
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">38,809 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,702 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,446 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,913 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,871 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(76,871)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">95,424 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,828 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">38,916 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">664,188 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">256,713 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,621 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">232,117 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,102 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(1,396,102)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	未払賞与損金不算入	38,809 千円	賞与引当金否認	8,702 千円	未払事業所税否認	1,446 千円	その他	27,913 千円	小計	76,871 千円	評価性引当額	(76,871)千円	合計	千円	投資有価証券評価損否認	95,424 千円	退職給付引当金否認	71,828 千円	減価償却超過額	38,916 千円	減損損失否認	664,188 千円	関係会社株式評価損否認	256,713 千円	貸倒引当金否認	36,621 千円	繰越欠損金	232,117 千円	その他	291 千円	小計	1,396,102 千円	評価性引当額	(1,396,102)千円	合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">62,258 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,013 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,445 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,737 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,454 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(105,454)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">97,341 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,162 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">35,930 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">500,980 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">256,713 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">45,919 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">181,982 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,188 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(1,205,188)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	未払賞与損金不算入	62,258 千円	賞与引当金否認	8,013 千円	未払事業所税否認	1,445 千円	その他	33,737 千円	小計	105,454 千円	評価性引当額	(105,454)千円	合計	千円	投資有価証券評価損否認	97,341 千円	退職給付引当金否認	86,162 千円	減価償却超過額	35,930 千円	減損損失否認	500,980 千円	関係会社株式評価損否認	256,713 千円	貸倒引当金否認	45,919 千円	繰越欠損金	181,982 千円	その他	157 千円	小計	1,205,188 千円	評価性引当額	(1,205,188)千円	合計	千円
未払賞与損金不算入	38,809 千円																																																																								
賞与引当金否認	8,702 千円																																																																								
未払事業所税否認	1,446 千円																																																																								
その他	27,913 千円																																																																								
小計	76,871 千円																																																																								
評価性引当額	(76,871)千円																																																																								
合計	千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	95,424 千円																																																																								
退職給付引当金否認	71,828 千円																																																																								
減価償却超過額	38,916 千円																																																																								
減損損失否認	664,188 千円																																																																								
関係会社株式評価損否認	256,713 千円																																																																								
貸倒引当金否認	36,621 千円																																																																								
繰越欠損金	232,117 千円																																																																								
その他	291 千円																																																																								
小計	1,396,102 千円																																																																								
評価性引当額	(1,396,102)千円																																																																								
合計	千円																																																																								
未払賞与損金不算入	62,258 千円																																																																								
賞与引当金否認	8,013 千円																																																																								
未払事業所税否認	1,445 千円																																																																								
その他	33,737 千円																																																																								
小計	105,454 千円																																																																								
評価性引当額	(105,454)千円																																																																								
合計	千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	97,341 千円																																																																								
退職給付引当金否認	86,162 千円																																																																								
減価償却超過額	35,930 千円																																																																								
減損損失否認	500,980 千円																																																																								
関係会社株式評価損否認	256,713 千円																																																																								
貸倒引当金否認	45,919 千円																																																																								
繰越欠損金	181,982 千円																																																																								
その他	157 千円																																																																								
小計	1,205,188 千円																																																																								
評価性引当額	(1,205,188)千円																																																																								
合計	千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">43.0 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %	住民税均等割額	1.8 %	評価性引当額の増減額	43.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 %																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %																																																																								
住民税均等割額	1.8 %																																																																								
評価性引当額の増減額	43.0 %																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 %																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	16,115円05銭	30,227円49銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	81,528円78銭	9,181円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	2,372,242千円	369,286千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	2,372,242千円	369,286千円
期中平均株式数	29,097株	40,222株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年ストック・オプション 248株 平成17年ストック・オプション 369株	平成17年ストック・オプション 369株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は、平成22年2月25日開催の第12回定時株主総会において、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <p>当社は、平成21年11月期に多額の損失を計上しました。そのため、財務基盤の強化を図り、株主利益に資する安定した経営基盤を構築するため、第三者割当による新株式の発行が最適と判断しました。</p> <p>(2) 新株発行の概要</p> <p>発行新株式数 15,151株 発行価額 1株につき金33,000円 発行価額の総額 499,983,000円 資本組入額の総額 249,991,500円 申込期日 平成22年3月2日 払込期日 平成22年3月8日 発行方法 フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当 資金用途 借入金返済及び運転資金</p>	<p>イーサポートリンクシステムの再構築</p> <p>当社は、平成23年1月19日開催の取締役会において、次期基幹システムのソフトウェア開発計画を決議いたしました。</p> <p>(1) 開発の目的</p> <p>イーサポートリンクシステムは、初期稼働から7年を経過しており、安定性、柔軟性、拡張性に優れたサービスの提供を実現させる必要があり再構築が必要と判断しました。</p> <p>(2) 開発の内容</p> <p>内容 イーサポートリンクシステムの再構築 投資予定総額 約10億円 資金調達方法 自己資金及び借入金 開発開始時期 平成23年2月</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響</p> <p>当開発による業績への影響は、平成25年11月期以降になる見通しです。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社フレッシュフラワーズ	340	2,418
エフティピーエス株式会社	3,500	273
株式会社ナチュラルコミュニケーションズ	400	0
計	4,240	2,691

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	88,445
計	1	88,445

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	62,184	227	3,002	59,409	40,324	3,236	19,084
工具、器具及び備品	114,347	5,850	5,340	114,857	77,954	10,262	36,902
リース資産	8,841	17,585	-	26,427	7,862	2,288	18,565
有形固定資産計	185,373	23,662	8,342	200,694	126,141	15,787	74,552
無形固定資産							
商標権	6,839	-	-	6,839	5,407	683	1,431
ソフトウェア	6,806,700	96,572	426,903 (16,321)	6,476,369	5,959,070	310,211	517,298
リース資産	4,107	5,833	-	9,941	2,914	1,638	7,026
ソフトウェア仮勘定	11,317	83,120	90,815	3,622	-	-	3,622
無形固定資産計	6,828,965	185,526	517,719 (16,321)	6,496,772	5,967,392	312,534	529,379
長期前払費用	-	2,033	860	1,173	-	-	1,173
繰延資産							
株式交付費	-	3,054	-	3,054	763	763	2,291
社債発行費	7,476	-	-	7,476	2,317	1,470	5,159
繰延資産計	7,476	3,054	-	10,531	3,081	2,234	7,450

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) ソフトウェアの主な増加の内訳(うちソフトウェア仮勘定からの振替)

イーサポートリンクシステム関係	65,565千円	(65,565千円)
生産性管理システム関係	12,748千円	(12,748千円)
その他	18,258千円	(12,308千円)
計	96,572千円	(90,622千円)

(2) ソフトウェアの主な減少の内訳

早期支払システム関係	362,252千円
仕入販売管理システム関係	64,650千円
計	426,903千円

(3) ソフトウェア仮勘定の主な増加の内訳

イーサポートリンクシステム関係	58,342千円
生産性管理システム関係	12,748千円
その他	12,030千円
計	83,120千円

(4) ソフトウェア仮勘定の主な減少の内訳

イーサポートリンクシステム関係	65,758千円
生産性管理システム関係	12,748千円
その他	12,308千円
計	90,815千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,000	22,867	-	-	112,867
賞与引当金	21,980	20,337	21,980	-	20,337

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	750
預金	
普通預金	830,270
定期預金	430,000
合計	1,261,020

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	83,415
株式会社フレッシュシステム	79,410
住商フルーツ株式会社	71,700
株式会社ドール	66,057
全日本ライン株式会社	8,370
その他	58,490
合計	367,444

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
383,296	4,232,575	4,248,427	367,444	92.0	32.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作ソフトウェア	4,800
合計	4,800

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
用度品他雑品	2,602
合計	2,602

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社農業支援	190,000
合計	190,000

負債の部

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	200,000
合計	200,000

b 未払費用

相手先	金額(千円)
当社従業員(冬季賞与翌月支給分)	157,623
池袋社会保険事務所	14,184
東京都情報サービス産業健康保険組合	7,327
東京労働局	1,264
三菱東京UFJ銀行	688
その他	134
合計	181,224

c 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	120,000
第4回無担保社債	50,000
合計	170,000

(注) 発行年月、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

d 退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	214,393
未認識数理計算上の差異	2,639
合計	211,753

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで																		
定時株主総会	2月中																		
基準日	11月30日																		
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日																		
1単元の株式数	-																		
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-supportlink.com/																		
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1 株主優待の方法</p> <p>年2回、毎年5月31日及び11月30日現在の株主名簿にそれぞれ記載又は記録された1株以上保有の株主を対象として、下記の基準により優待品を贈呈します。</p> <p>2 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主</th> <th>保有株式数</th> <th>優待品（当社グループ製品）</th> <th>贈呈時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5月31日現在の株主</td> <td>1株～4株</td> <td>青森県産100%りんごジュース 1 ㍺×6本</td> <td rowspan="2">毎年7月</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>青森県産100%りんごジュース 1 ㍺×12本</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">11月30日現在の株主</td> <td>1株～4株</td> <td>青森県産りんご 3kg</td> <td rowspan="2">毎年1月</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>青森県産りんご 5kg</td> </tr> </tbody> </table>			対象株主	保有株式数	優待品（当社グループ製品）	贈呈時期	5月31日現在の株主	1株～4株	青森県産100%りんごジュース 1 ㍺×6本	毎年7月	5株以上	青森県産100%りんごジュース 1 ㍺×12本	11月30日現在の株主	1株～4株	青森県産りんご 3kg	毎年1月	5株以上	青森県産りんご 5kg
対象株主	保有株式数	優待品（当社グループ製品）	贈呈時期																
5月31日現在の株主	1株～4株	青森県産100%りんごジュース 1 ㍺×6本	毎年7月																
	5株以上	青森県産100%りんごジュース 1 ㍺×12本																	
11月30日現在の株主	1株～4株	青森県産りんご 3kg	毎年1月																
	5株以上	青森県産りんご 5kg																	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第12期）（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）平成22年2月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年2月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第13期第1四半期）（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出。
（第13期第2四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出。
（第13期第3四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類（第三者割当増資）
平成22年1月19日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書
平成22年2月26日関東財務局長に提出。
平成22年1月19日に提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年3月8日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年2月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年2月25日開催の定時株主総会において第三者割当増資による新株式の発行を決議している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーサポートリンク株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーサポートリンク株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「セグメント情報」の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメントについて事業区分及び組織変更による営業費用の配分方法を変更している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年1月19日開催の取締役会において重要な設備投資について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーサポートリンク株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーサポートリンク株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年2月25日開催の定時株主総会において第三者割当増資による新株式の発行を決議している。
2. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年1月19日開催の取締役会において重要な設備投資について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。